

内外経済の見通し

世界経済見通し概要

～構造調整圧力が残り、徐々に回復軌道に復するも、成長ペースはごく緩やか～

日 本

～政策効果が 2013 年度の成長率を大きく押し上げ～

米 国

～構造調整進展も、財政再建が当面の成長ペースを抑制～

西 欧

～テールリスクは後退も、実体経済は未だ回復軌道に戻らず～

ア ジ ア

～景気は中国・ASEAN を中心に持ち直しの動き～

オーストラリア

～2013 年は潜在成長率をやや下回る成長ペース～

中南米

～緩やかな回復に向かうブラジル、アルゼンチン。好調続くメキシコ～

原油価格

～原油価格は横這い圏内で推移する見込み～

世界経済見通し概要

構造調整圧力が残り、徐々に回復軌道に復するも、成長ペースはごく緩やか

世界経済は、過去数年にわたり成長の重石となってきた構造調整が相応に進んできたことを背景に、徐々に緩やかな回復軌道に復していく見通しである。但し、構造調整圧力の全てで終結が視野に入ってきたわけではなく、依然として、従来 of 景気回復局面でみられたような力強い成長率の改善までは期待できない情勢である。

米国経済は、住宅市場の正常化や、バランスシート調整の進展と雇用回復に合わせた個人消費の持ち直し等により、既に緩やかな回復基調を続けている。今後も、構造調整のさらなる進展を背景に内需が徐々に底堅さを増していくことが期待されるが、一方で、財政再建が与野党協議の不透明感と併せて成長ペースを抑制する見通しである。成長率改善の勢いは、引き続きごく緩やかなものにとどまることとなる。

欧州経済は、国債利回りの低下を中心に金融市場の緊張は大幅に緩和しているものの、実体経済はその間にも確実に悪化を続けており、景気は引き続き後退局面にある。今後についても、財政緊縮の継続に加え、欧州銀行の体力回復の遅れや、ユーロ高の悪影響など、様々な経路から景気が下押されることが見込まれ、当面、低調を続けることとなる虞が強い。

アジア経済は、昨年夏場過ぎを底に、持ち直しの動きをみせている。中国経済が昨年半ばから本格化させた景気テコ入れ策の効果と、アジア域内向け輸出の伸長を背景に、2年ぶりに成長ペースを加速させたことが起点となっている。アジア経済は今後も、域内向け輸出の拡大等を背景に、緩やかな回復に向う見通しである。ただ、域内 GDP の 6 割弱を占める中国経済が、高度成長期から安定成長期への移行を視野に、潜在成長率を切り下げてきていることから、成長率の改善はごく緩やかなものにとどまることとなりそうだ。

こうしたなか、わが国経済は、新政権の経済政策、いわゆるアベノミクスを受けて、経済の状況が急速に好転しつつある。金融市場では大幅な円安と株高が進展、また各種調査にみる企業や家計の景況感も大きく改善している。先行きを展望しても、昨年秋頃には景気後退ないしはそれに近い状態にあったわが国経済は、新政権下での景気刺激策によって回復に向う見通しである。アベノミクスの「三本の矢」のうち、財政政策と金融政策は既に具体的に動き出し始めている。これらの政策を受けた、補正予算と円安が 2013 年度の実質 GDP 成長率に与えるポジティブ・インパクトは合わせて +1.3% に達すると試算され、2013 年度の実質 GDP 成長率を 2% 台に押し上げることが期待される。

(経済調査室長 松宮 基夫)

世界経済見通し総括表

	実質GDP成長率 (%)			消費者物価上昇率 (%)			経常収支 (億ドル)		
	2011年	2012年	2013年	2011年	2012年	2013年	2011年	2012年	2013年
日本 (年度ベース)	▲0.6 (0.3)	1.9 (1.0)	1.3 (2.2)	▲0.3 (0.0)	▲0.1 (▲0.0)	0.4 (0.6)	1,198 (964)	587 (518)	632 (724)
米国	1.8	2.2	2.3	3.2	2.1	2.0	▲4,659	▲4,736	▲4,846
ユーロ圏	1.5	▲0.5	▲0.3	2.7	2.5	1.8	▲45	150	287
ドイツ	3.0	0.9	0.6	2.5	2.1	1.8	2,054	2,165	1,792
フランス	1.7	0.0	0.0	2.3	2.2	1.4	▲620	▲622	▲448
イタリア	0.4	▲2.2	▲0.9	2.9	3.3	1.9	▲701	▲128	12
英国	0.9	▲0.0	0.1	4.5	2.8	2.3	▲328	▲841	▲650
アジア11カ国・地域	7.4	6.2	6.6	5.5	3.7	3.9	3,110	2,908	2,769
中国	9.3	7.8	8.0	5.4	2.6	3.3	2,017	2,138	1,955
NIEs	4.1	1.7	2.9	3.7	2.7	2.8	1,409	1,473	1,360
ASEAN4カ国	4.6	6.2	5.7	4.6	3.4	4.1	464	75	210
インド	6.2	5.2	6.0	8.4	10.0	7.1	▲782	▲789	▲756
オーストラリア	2.4	3.5	2.6	3.3	1.8	2.7	▲344	▲570	▲681
中南米	4.1	2.6	3.4	6.8	5.8	6.5	▲533	▲656	▲764
ブラジル	2.7	0.9	3.1	6.6	5.4	5.8	▲525	▲542	▲580

(注) 2011年・年度と2012年は一部を除き実績値、2012年度と2013年・年度は見通し。

- ・日本の消費者物価は、生鮮食品を除く総合ベース。
- ・「ユーロ圏」はドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、ルクセンブルク、スペイン、ポルトガル、オーストリア、フィンランド、アイルランド、ギリシャ、スロベニア、マルタ、キプロス、スロヴァキア、エストニアの17カ国。
- ・ユーロ圏および英国の消費者物価は、EU統一基準インフレ率 (HICP)。
- ・インドは、年度 (4月～3月)ベース。
- ・「中南米」はアルゼンチン、ブラジル、チリ、コロンビア、メキシコ、ペルー、ベネズエラの7カ国。

照会先：三菱東京UFJ銀行 経済調査室 (次長 伊達)

TEL:03-3240-3204 E-mail:nobuo_date@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。